

証券コード：9768



2018年12月期 決算説明会



2019年3月1日


<http://ideacon.jp/>

<目次>

- 1. 当社グループの紹介**
- 2. 2018年12月期決算のポイント**
- 3. 2019年12月期の計画**
- 4. 第4次中期経営計画について**

< 1. 当社グループの紹介 >

1-1. 当社及び当社グループの概要

1-2. 業務概要の紹介 (ビデオにて紹介) 

1-3. 当社のポジショニング

1-4. 主要顧客の概要

1-5. 受注形態別受注高(単体)の推移

1-6. いであの強み

1-1. 当社及び当社グループの概要

いであグループ

いであ+連結子会社 947名

連結子会社

非連結子会社

新日本環境調査(株)

- ・水域、陸域環境調査
- ・環境アセスメントに係る
コンサルタント業務
- ・分析業務

沖縄環境調査(株)

東和環境科学(株)

- ・環境コンサルティング
- ・廃棄物対策
- ・土壌汚染対策

以天安(北京)科技有限公司

- ・中国における窓口業務

いであ(株)

本社：東京都世田谷区駒沢
創業：1953年(昭和28年)5月
設立：1968年(昭和43年)9月
資本金：31億7,323万円
事業概要：社会基盤の形成と
環境保全の総合コンサルタント
社員数：857名
平均年齢：44.3歳

イーアイエス・ジャパン(株)

- ・環境計測機器の製造・販売・保守

日本設計サービス(株)

- ・成果品の製本印刷
- ・CAD図面の作成

(株) Ides

- ・海外ODA事業

関連会社

ジーフォーム(株)

- ・土壌浄化装置等の開発・製造

UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited (UIA)

- ・タイでの環境分析業務

中持依迪亞(北京)環境検測分析株式会社 (持分法適用)

- ・中国での環境分析業務

2018年12月現在

1-2. 業務概要の紹介

◆ビデオにてご紹介いたします 

1-3. 当社のポジショニング

- ◆ 建設コンサルタント会社中の売上高順位は10位
- ◆ 「建設環境分野」の売上高順位は **1位をキープ**

カッコ内売上高（億円）

順位	建設コンサルタント部門全体	建設環境分野	港湾および空港分野	河川、砂防および海岸・海洋分野	復旧・復興業務
1	日本工営 (453)	いであ (88)	パシフィックコンサルタンツ (51)	建設技術研究所 (135)	オオバ (33)
2	パシフィックコンサルタンツ (443)	建設環境研究所 (49)	日本工営 (36)	日本工営 (95)	建設技術研究所 (28)
3	建設技術研究所 (338)	環境総合テクノス (37)	日本港湾コンサルタント (23)	パシフィックコンサルタンツ (63)	国際航業 (27)
4	八千代エンジニアリング (204)	日本工営 (33)	ニュージェック (19)	八千代エンジニアリング (48)	パシフィックコンサルタンツ (27)
5	ジェイアール東日本 コンサルタンツ (195)	パシフィックコンサルタンツ (31)	エコー (17)	東京建設コンサルタント (46)	日本工営 (24)
6	オリエンタルコンサルタンツ (191)	建設技術研究所 (30)	八千代エンジニアリング (10)	国際航業 (36)	玉野総合コンサルタント (22)
7	日水コン (173)	エヌエス環境 (23)	いであ (10)	いであ (34)	いであ (22)
8	国際航業 (169)	アジア航測 (23)	日本海洋コンサルタント (10)	日本振興 (29)	アイ・ディー・エー (16)
9	ニュージェック (164)	アイ・ディー・エー (16)	エイト日本技術開発 (9)	ニュージェック (27)	パスコ (11)
10	いであ (164)	オリエンタルコンサルタンツ (14)	復建調査設計 (7)	ドーコン (26)	大日本コンサルタント (8)

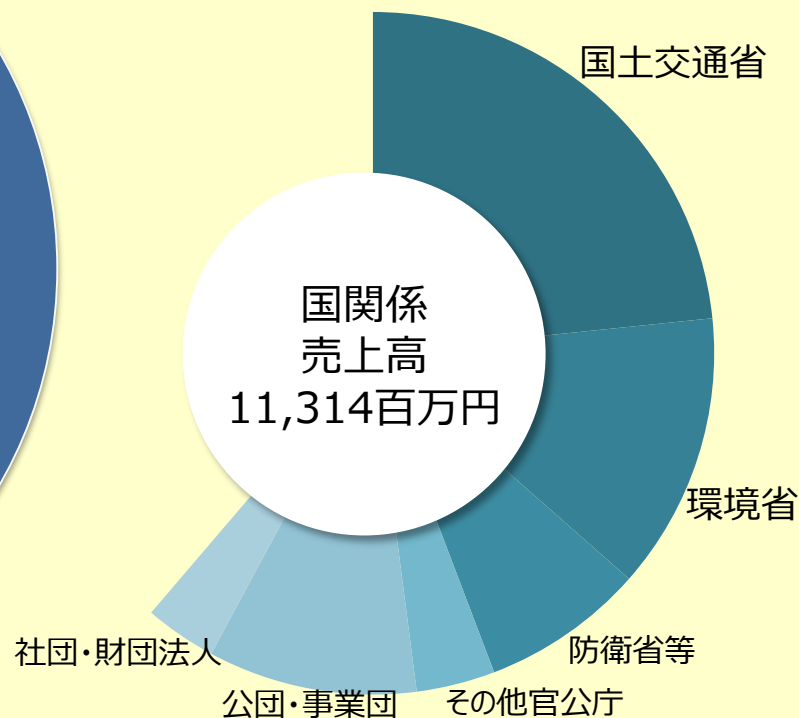
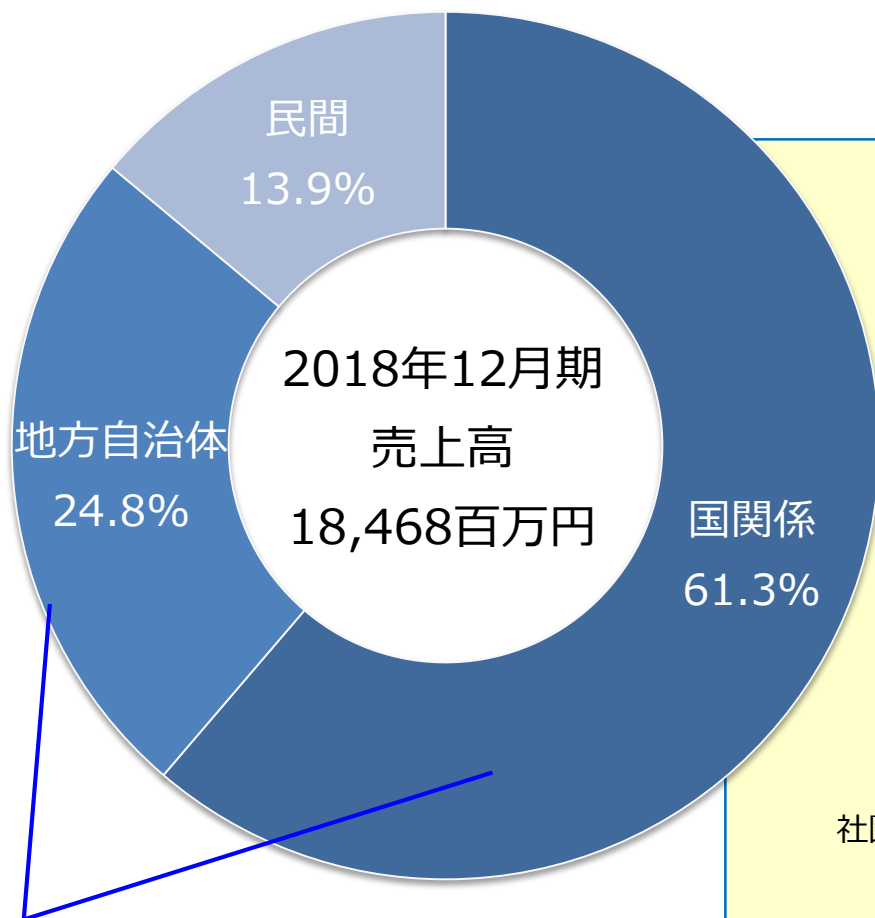
出典) 日経コンストラクション(2018.4.23)「建設コンサルタント決算ランキング2018」

注1) いであ(株)単体のデータを提供。

2) データは2017年12月期。建設コンサルタント部門売上高 16,420百万円, 全体売上高 16,880百万円

1-4. 主要顧客の概要

- ◆ 「国関係」は約61%、「地方自治体」が約25%
- ◆ 「国・地方自治体」で約86%、残り約14%が「民間」



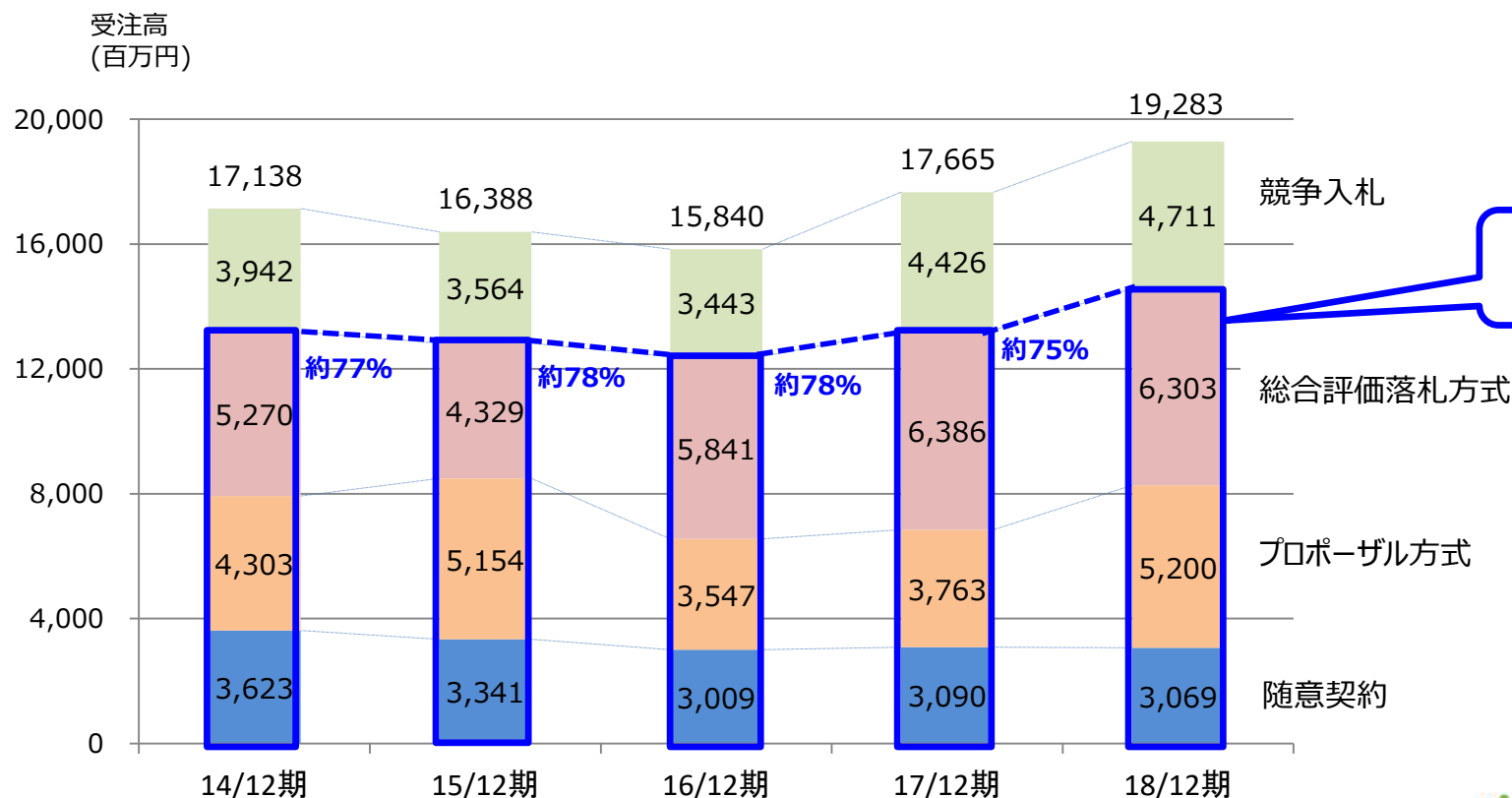
合計86.1%

1-5. 受注形態別受注高(単体)の推移

技術力及び提案力向上・技術開発による高付加価値化・選択と集中

→ プロポーザル・総合評価落札方式での受注を重視

◆ 技術力が重視される契約方式による受注額は全体の75%以上を維持(青枠)



1-6. いであの強み

企画

調査

分析・解析

予測・評価

計画・設計

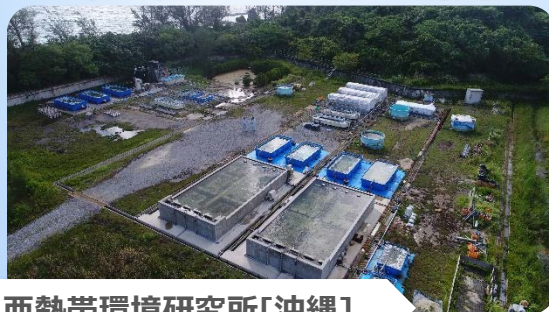
対策・管理



環境創造研究所[静岡]

- 淡水・海水を用いた生物の実験・研究
- 多種多様な化学物質の高精度な分析
- 有害化学物質のリスク評価と対策支援
- 調査機器、環境負荷低減装置の開発

技術・人的連携



亜熱帯環境研究所[沖縄]

- 亜熱帯地域の生態系の評価・保全などに関する生態試験、実験・研究
- 希少生物・有用生物の繁殖飼育



国土環境研究所[神奈川]

- 数値予測モデル開発
- 生態系解析手法開発
- 環境調査・解析手法の開発



食品・生命科学研究所[大阪]

- 食品の組成分析、農薬等の化学分析
- 食品中の化学物質等のリスク評価
- 劇薬・診断分野の研究支援

耐震解析計算センター

砂防センター

CIMセンター

インフラ構造研究センター

10

< 2. 2018年12月期 決算のポイント >

2-1. 連結決算概要

2-2. セグメント別売上高の構成

2-3. 連結貸借対照表

2-1. 連結決算概要

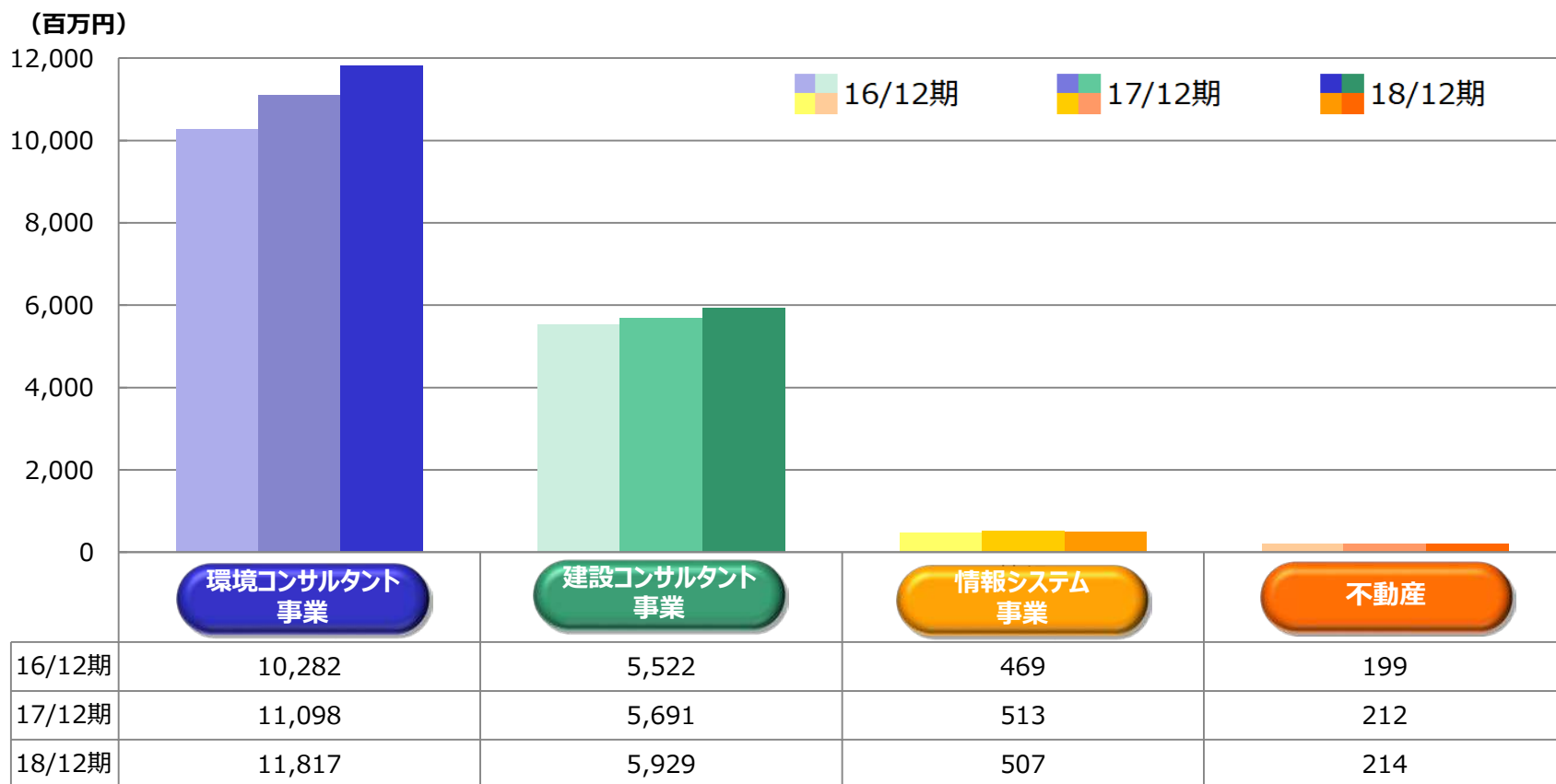
- ◆ 売上高は化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、大規模な海洋環境調査、放射性物質の除染や汚染土壌の中間貯蔵事業に係る業務等の売上計上により、前期比5.4%増
- ◆ 営業利益率は7.6%、親会社株主に帰属する当期純利益率は5.1%

(単位：百万円)

	16/12期	17/12期	18/12期	対前期 増減
売上高	16,474	17,515	18,468	↑ 953 (5.4%)
営業利益 (率)	1,124 (6.8%)	1,151 (6.6%)	1,406 (7.6%)	↑ 254 (22.1%)
経常利益 (率)	1,145 (7.0%)	1,214 (6.9%)	1,449 (7.9%)	↑ 235 (19.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (率)	786 (4.8%)	798 (4.6%)	939 (5.1%)	↑ 140 (17.6%)

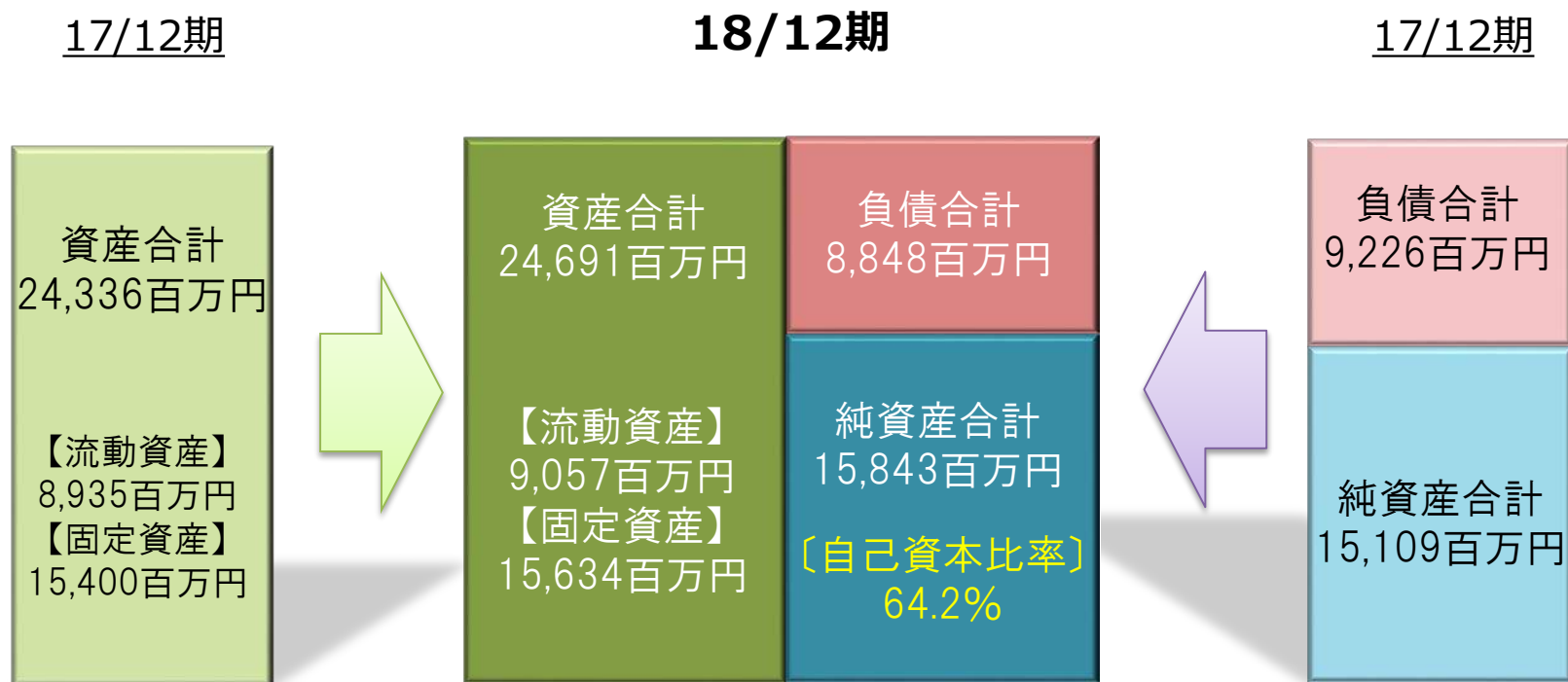
2-2. セグメント別売上高の構成

- ◆ 環境コンサルタント事業は7億1千9百万円増の118億1千7百万円（前期比6.5%増）
- ◆ 建設コンサルタント事業は2億3千8百万円増の59億2千9百万円（前期比4.2%増）



2-3. 連結貸借対照表

- ◆ 資産合計は24,691百万円に増加
- ◆ 自己資本比率は64.2%と2.1ポイント上昇



< 3. 2019年12月期の計画 >

3-1. 連結決算予想

3-2. 期首繰越受注残高の推移

3-3. 株主還元

3-1. 連結決算予想

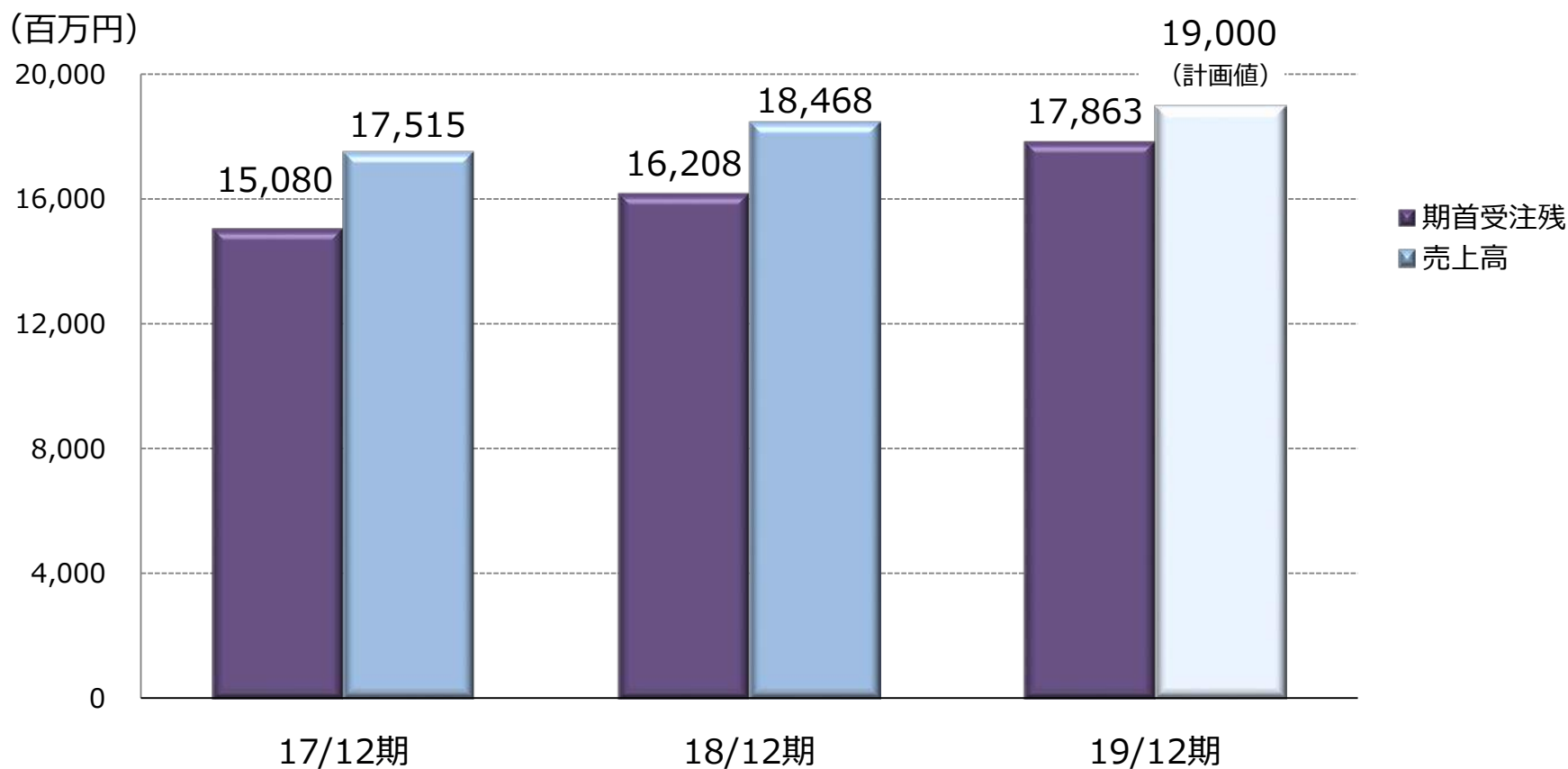
- ◆ 売上高は約5億3千万円増の190億円（前期比2.9%増）
- ◆ 営業利益は約1億4千万円増の15億5千万円（同10.2%増）
- ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益は9億7千万円（同3.2%増）

（単位：百万円）

	17/12 実績	18/12 実績	19/12 予想	対前期 増減	
売上高	17,515	18,468	19,000	↑	531 (2.9%)
営業利益 (率)	1,151 (6.6%)	1,406 (7.6%)	1,550 (8.2%)	↑	143 (10.2%)
経常利益 (率)	1,214 (6.9%)	1,449 (7.9%)	1,550 (8.2%)	↑	100 (6.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (率)	798 (4.6%)	939 (5.1%)	970 (5.1%)	↑	30 (3.2%)

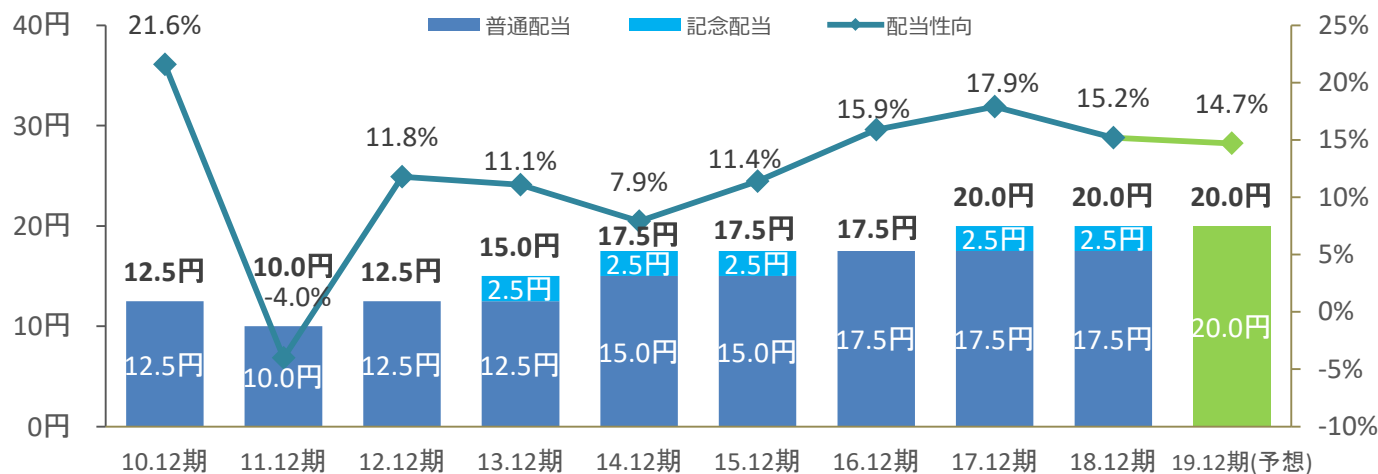
3-2. 期首繰越受注残高の推移

◆ 期首繰越受注残高は16億5千4百万円増の約178億円
(前期比10.2%増)



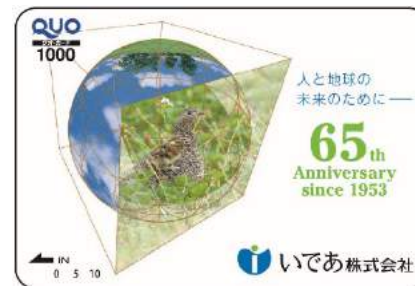
3-3. 株主還元

- ◆ 18/12期は配当予定は20.0円（記念配当含む）
 - ◆ 19/12期の配当予想は20.0円（普通配当）
- 安定配当の方針のもと、配当水準の引き上げをめざす



- ◆ 18/12期 株主優待制度を導入
保有株式数に応じてクオカードを贈呈

保有株式数	クオカード贈呈額
100株～499株	1,000円
500株～999株	2,000円
1,000株以上	3,000円



<4. 第4次中期経営計画 について>

4-1. 第3次中期経営計画(2016～2018)の成果

4-2. 第4次中期経営計画(2019～2021)の概要

4-3. 重点事業分野及び技術開発に関する

取り組み事例

4-1.第3次中期経営計画（2016～2018）の成果

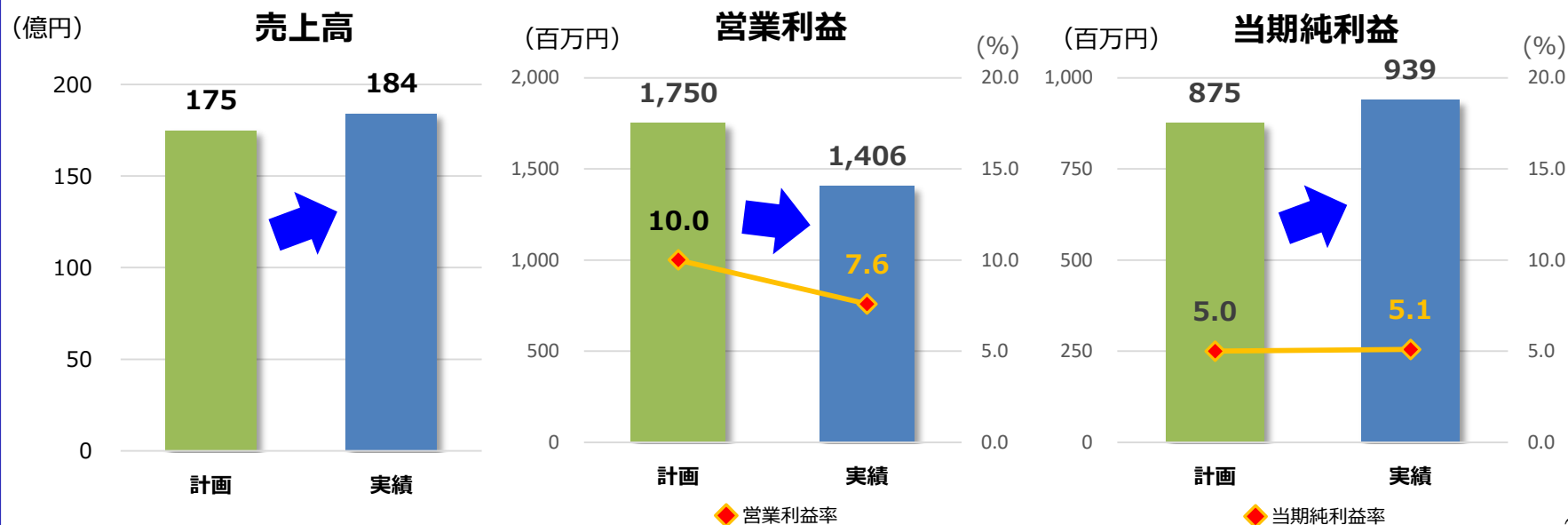
イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大

～第3次中期経営計画の位置付け～

2023年（創立70周年）に連結売上高200億円、当期純利益率5%（営業利益率10%）を安定的に維持するための基盤を強化する期間

当初計画に対する達成状況

◆ 18/12期は本中期経営計画の当初計画と比較し、売上高、当期純利益率の目標を達成



4-1.第3次中期経営計画（2016～2018）の成果

3つの柱に対する成果

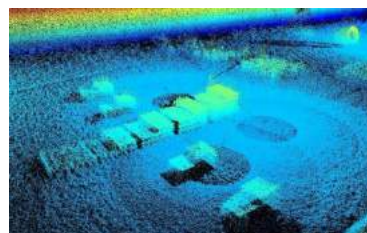
1.

イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と
新しい視点による技術開発の推進

⇒マルチビームソナーや水中3Dスキャナ搭載ROVを用いた水中の可視化技術、
砂防関連業務や浸水想定業務、除染関連事業から特定復興再生拠点の
整備や中間貯蔵施設の管理業務への移行 など多くの事業で成果



水中3Dスキャナ搭載ROV



詳細な計測結果（ブロックの点群図）



当社設計の砂防堰堤の施工状況

2.

グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大

⇒2016年1月 株式会社Idesを完全子会社化

⇒2016年4月 富士イノベーションセンター竣工

⇒2016年10月 タイのアジア工科大学院にIDEA R&Dセンターを開設し、
翌年にはダイオキシン排出量の評価に関する共同研究をスタート



富士イノベーションセンター



IDEA R&D センター

3.

コーポレート・ガバナンスのさらなる強化

⇒2016年7月 コーポレートガバナンス基本方針を制定

2017年3月 東京証券取引所第一部銘柄への指定変更
取締役会の「モニタリング機能」の強化（社外取締役3名）

4-2.第4次中期経営計画（2019～2021）の概要

イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大

～本中期経営計画の位置付け～

- ・2023年（創立70周年）に**連結売上高200億円、当期純利益率5%以上（営業利益率10%程度）**を安定的に維持するためのさらなる基盤強化
- ・将来の新たな収益基盤構築のための準備期間

目標達成のための8つの重点課題

- ・ 新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進
- ・ イノベーションやマネジメントを担える人材の確保・育成
- ・ 基幹事業分野の強化
- ・ 海外事業の拡大と海外展開の推進
- ・ 民間・個人市場への展開、ものづくりの推進
- ・ IoT・ロボット・AIなど先端技術の利活用
- ・ 働き方改革の推進
- ・ 組織の一体化・効率化とガバナンス体制の強化

4-2.第4次中期経営計画（2019～2021）の概要

- ◆ 目標達成のための重点課題に対し、具体的な施策に取り組む
- ◆ 特に、売上高・利益目標の達成に向けては、**基幹事業分野の強化**に併せて**新規事業の創出・新市場の開拓**と**技術開発の推進**に注力

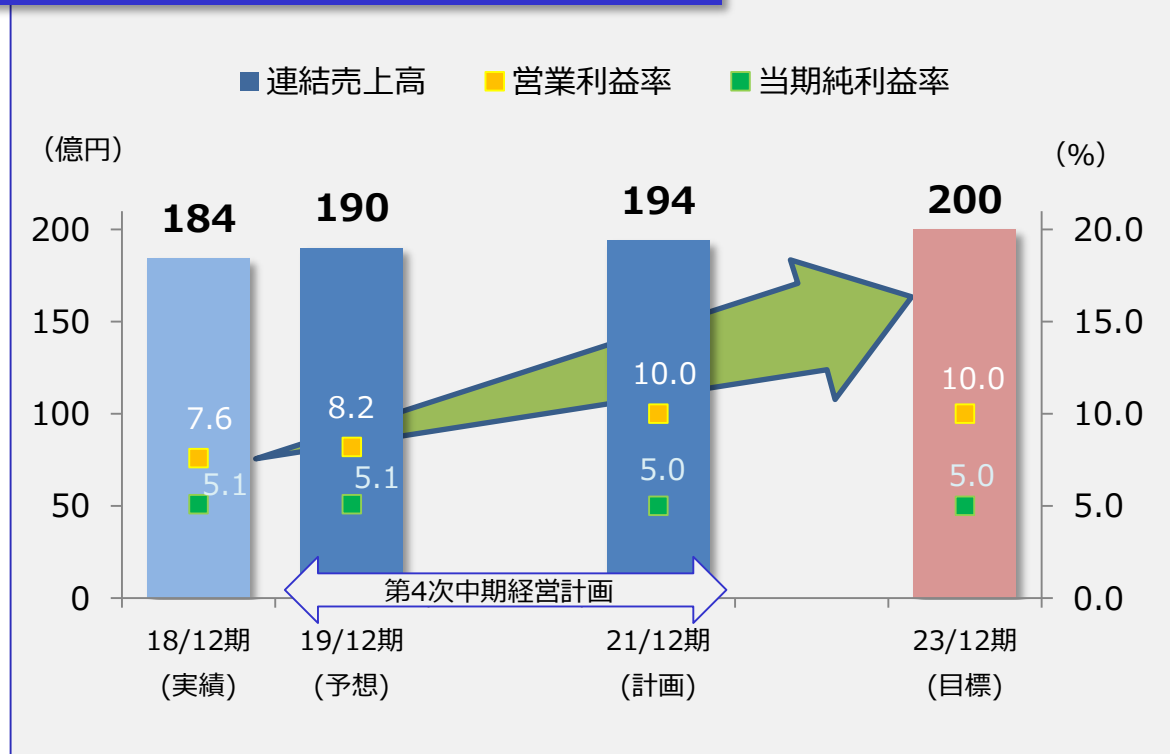
数値目標（2021年）

連結売上高
194億円

営業利益率
10%程度

当期純利益率
5%以上

各年目標（2019～2023年）



4-2.第4次中期経営計画（2019～2021）の概要

連結売上高194億円、当期純利益率5%以上
目標の達成へ

重点事業分野

- ・防災・減災対策、国土強靱化、インフラ施設の戦略的維持管理
- ・環境リスク低減（土壌汚染・廃棄物対策、化学物質のリスク管理）
- ・健康長寿社会、安全・安心な社会（生命科学関連事業、ライフケア事業）
- ・資源・エネルギー確保支援（海洋調査・海洋資源開発関連、再生可能エネルギー関連）
- ・生物多様性・自然再生関連事業
- ・海外事業展開

技術開発と人材育成

- ・既存分野を強化し市場創生・新規事業に参入するための技術開発の推進、技術競争力の強化
- ・IoT・ロボット・AIなどの利活用
- ・イノベーションやマネジメントを担える人材の育成

社会的課題と市場環境

- ・社会的課題への対応
（SDGsの達成、Society5.0、健康長寿社会、安全・安心な社会、循環共生型社会）
- ・公共事業予算の安定・重点化（気候変動対策、防災・減災やインフラ老朽化対策）

4-3. 重点事業分野及び技術開発に関する取り組み事例

4-3-1. 防災・減災対策

4-3-2. 海洋資源開発関連

4-3-3. 風力発電事業

4-3-4. 海外事業展開

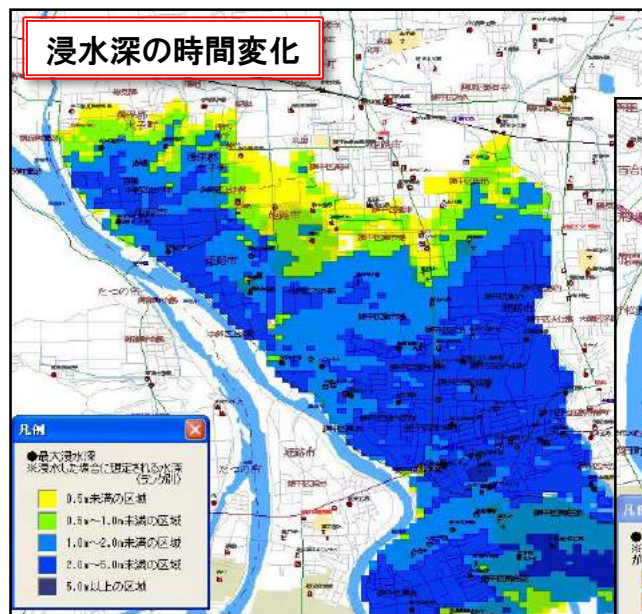
4-3-5. AI技術の活用

4-3-6. BIM/CIMへの取り組み

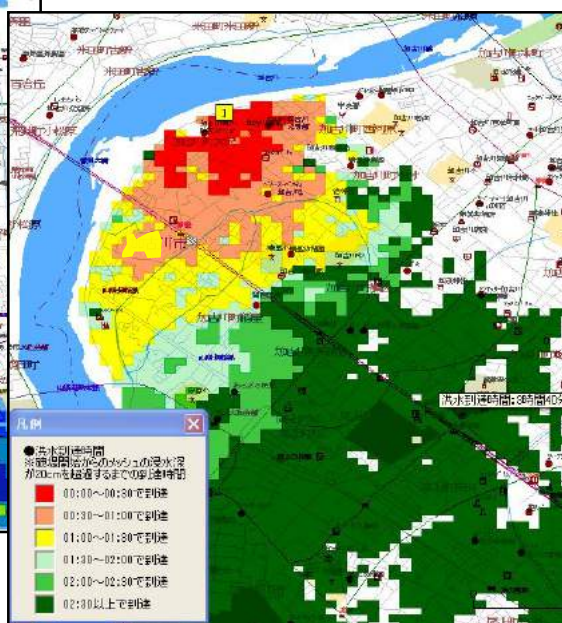
4-3-1. 防災・減災対策 – 浸水想定区域図作成業務

大規模水害に対する避難確保・被害軽減を図る浸水想定区域図の作成・公表

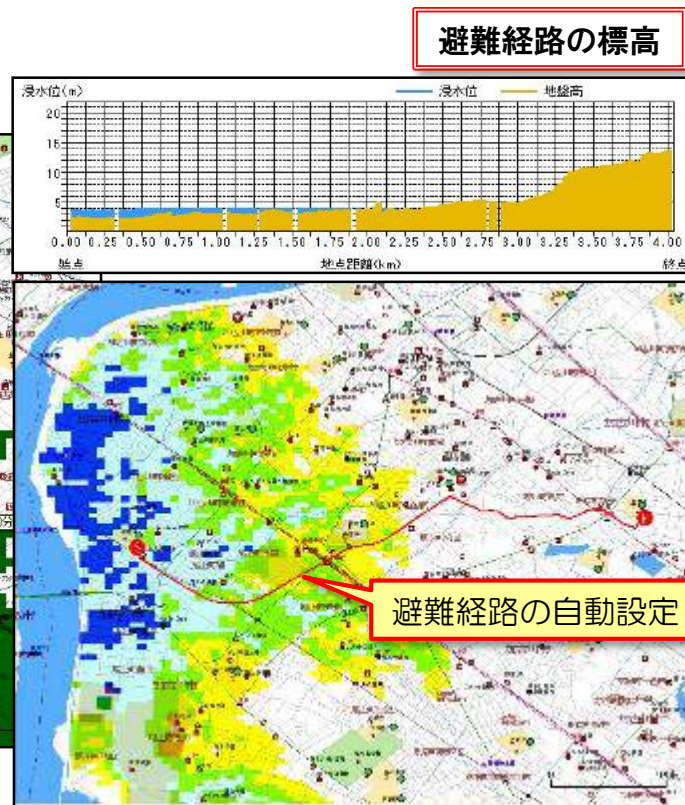
- ◆ 近年、頻発・甚大化する大規模水害に対応するため、想定し得る最大規模の降雨を対象に、洪水氾濫情報や避難情報等を整理した浸水想定区域図を作成・公表
- ◆ 公表を前提に、利用者が直観的にわかりやすい、浸水状況のアニメーション表示、避難経路等の表示システムを開発



最大浸水深図の表示例



氾濫流到達時間の表示例



避難経路等の表示例

4-3-1. 防災・減災対策 – 西日本豪雨災害への対応

平成30年7月の西日本豪雨災害への対応

- ◆ 昨年7月、西日本地方を中心に、非常に広い範囲で同時多発的に河川の氾濫、がけ崩れなどの災害が発生
- ◆ 発災直後に、国土交通省中国地方整備局、広島県や広島市などから支援要請を受け、東京本社に西日本豪雨災害対策調整室を設置
- ◆ 他拠点の職員や機材を調達し、ドローンや簡易測量等による被害調査、各種査定資料の作成、応急復旧対策の立案等、迅速で効果的な支援を実施



広島県坂町の土砂災害



国道2号兼用護岸の被災
「発注者との現地合同会議」



広島県安佐北区の土砂災害
「ドローンによる撮影」

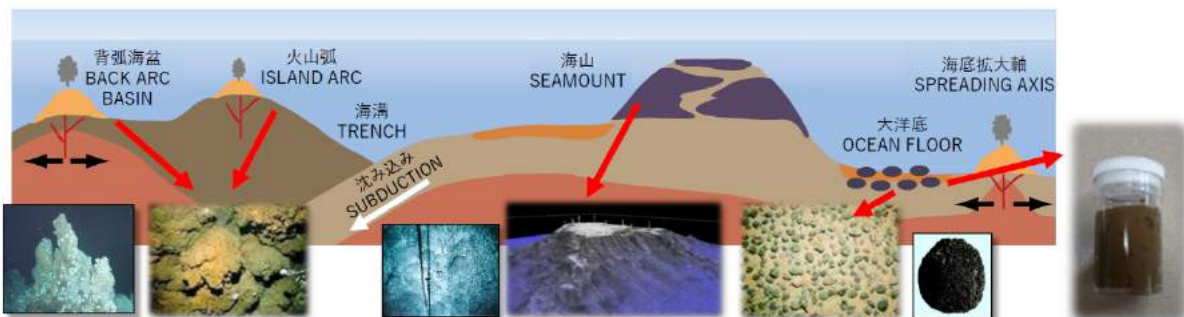
4-3-2. 海洋資源開発関連

コバルトリッチクラスト開発に係る環境影響調査

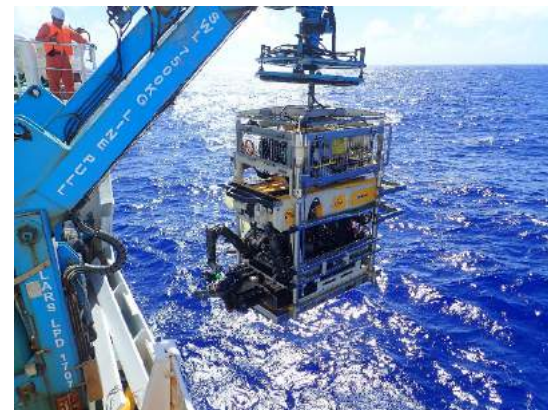
- ◆ コバルトリッチクラスト探査プロジェクトで環境調査等を実施。

革新的深海資源調査技術研究に係る環境影響調査

- ◆ 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期において、レアアース泥を対象としたプロジェクトで環境影響調査等を実施。



	海底熱水鉱床	コバルトリッチクラスト	マンガン団塊	レアアース泥
特徴	海底から噴出する熱水に含まれる金属成分が沈殿してできたもの	海山斜面から山頂部の岩盤を皮殻状に覆う、厚さ数cm～10数cmの鉄・マンガン酸化物	直径2～15cmの楕円体の鉄・マンガン酸化物で、海底面上に分布	海底下に粘土状の堆積物として広く分布
賦存海域	沖縄、伊豆・小笠原(EEZ)	南鳥島等(EEZ、公海)	太平洋(公海)	南鳥島海域(EEZ)
含有金属	銅、鉛、亜鉛等(金、銀も含む)	コバルト、ニッケル、銅、白金、マンガン等	銅、ニッケル、コバルト、マンガン等	レアアース(重希土を含む)
開発対象の水深	700m～2,000m	800m～2,400m	4,000m～6,000m	5,000m～6,000m



ロボット(ROV)による深海生物調査



深海用採水器による海水試料採取

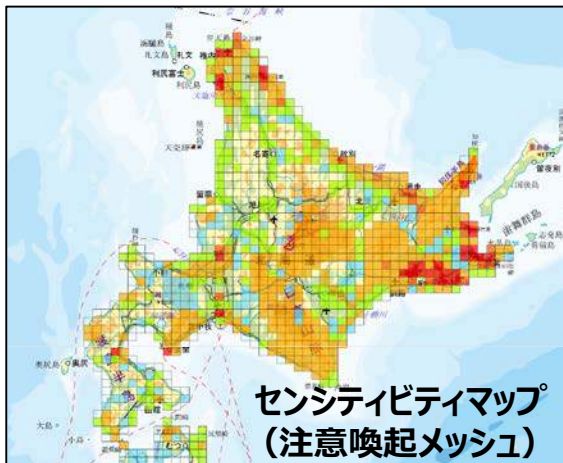
出典：資源エネルギー庁ウェブサイト

(<http://www.enecho.meti.go.jp/about/special/shared/img/pxne-2b8rp2uu.png>)

4-3-3.風力発電事業

鳥類センシティブリティマップの作成・公表

- ◆ 再生エネルギーである風力発電の普及と環境の調和を進めるため、バードストライク発生の危険度を図化したセンシティブリティマップを作成。



環境アセスメント

- ◆ 環境アセスメントの実施
東北、九州などでアセスメント図書作成や環境調査などを実施。
- ◆ 動物調査では、レーダーによる鳥類調査、DNAを使った哺乳類の個体数推定といった最新技術を応用。



4-3-4. 海外事業展開

「水銀に関する水俣条約」に係わる 国際的ニーズへの対応

- ◆ 大気中水銀の高精度連続モニタリングにより国内のバックグラウンド環境を調査
- ◆ モニタリング技術の移転、能力強化により諸外国の条約履行を支援

途上国モニタリング能力強化



国内技術研修



海外技術指導

マイクロプラスチックに係わる 国際的ニーズへの対応

- ◆ マイクロプラスチックの分析手法の標準化及び調和に向け、標準試料作成、国際共同分析のとりまとめ、国際専門家会合を開催

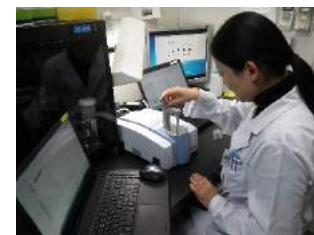
分析手法の標準化



国際専門家会合



天然海水試料中の
プラスチック片

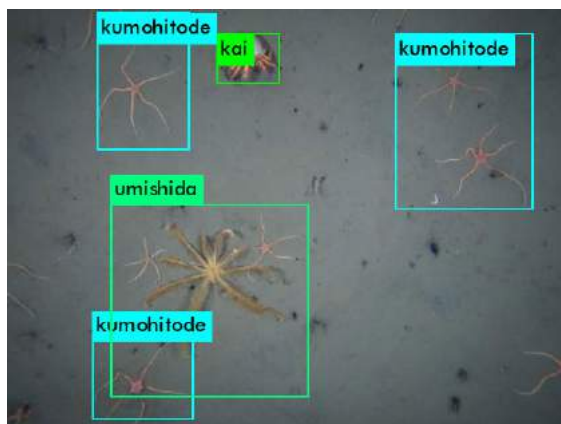


FT-IRを用いたマイクロプラ
スチックの分析状況

4-3-5. AI技術の活用

画像解析技術開発

- ◆ 海底の生物を自動検出するシステムを開発 (JAMSTECと共同開発)
- ◆ ねずみを自動検出するシステムを開発



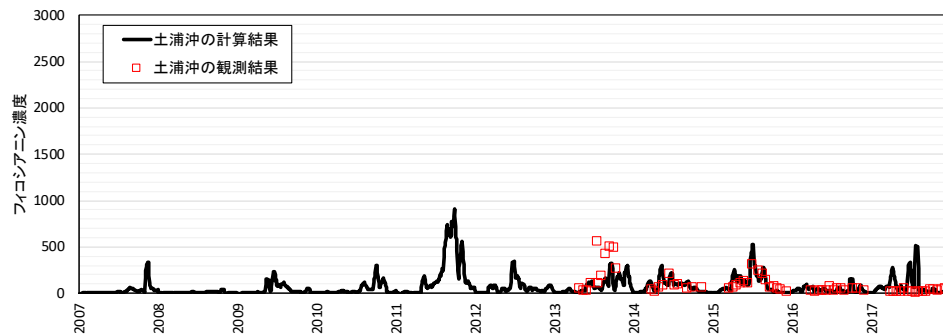
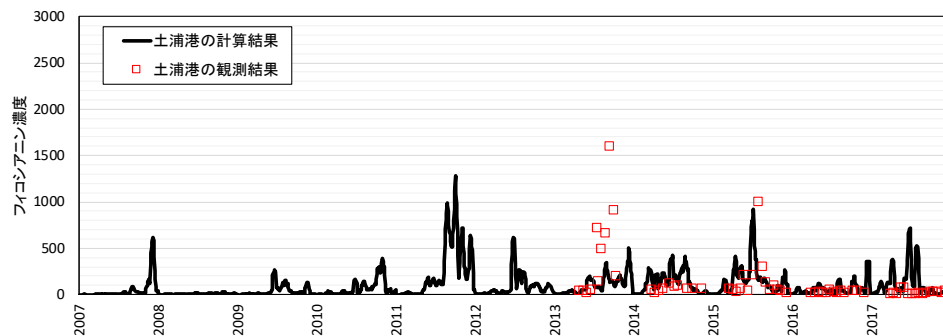
海底画像と生物の自動検知技術の開発



ねずみの自動検知技術の開発

水域現象の予測技術への応用

- ◆ アオコ（フィコシアニン）の発生予測システム構築（茨城県委託業務）
～数値シミュレーションと機械学習の連携



アオコの予測結果
(黒線：予測値, 赤□：観測値)

4-3-6. BIM/CIMへの取り組み

BIM/CIMへの取り組み

- ◆ 国土交通省では、建設現場の生産性向上を図るi-Constructionの取組において、3次元モデルを活用し社会資本の整備、管理を行うBIM/CIM(Building and Construction Information Modeling/Management)を推進
- ◆ 当社では3次元モデル作成の全社的な技術力向上を目的に、各拠点の代表者を本社に集めハンズオン形式の社内講習会を実施
- ◆ 習得した技術をもとに、地形を大きく改変する設計業務等で地元説明用資料などで活用



社内講習会の状況



この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。(承認番号 平30情使、第1194号)

3次元モデル

ご清聴 ありがとうございます



2018年2月に「くるみん」認定
7月に「えるぼし(三つ星)」認定

質疑応答